

# 四国総合通信局2018

## ～主な取組と今後の展開～

平成30年5月17日

総務省四国総合通信局

# 目次

|                                              |    |
|----------------------------------------------|----|
| 平成29年度補助事業等の執行状況                             | 1  |
| <b>Mission1 地域 IoT/ICT実装推進</b>               |    |
| (1) 公衆無線LANの整備促進                             | 2  |
| (2) オープンデータ利活用の推進                            | 3  |
| (3) 働き方改革 テレワークの普及展開ほか                       | 4  |
| (4) ICT/IoTを活用したまちづくりの推進                     | 5  |
| (5) コンテンツ制作等を通じた地域づくり・人づくり                   | 6  |
| (6) 放送コンテンツの海外展開の促進                          | 7  |
| <b>Mission2 防災基盤の整備(災害時の情報伝達の確保／南海トラフ対策)</b> |    |
| <b>災害時の情報伝達の確保</b>                           |    |
| (1) 災害時における情報伝達の確保(手段の多重化・多様化)               | 8  |
| (2) 災害時における情報伝達の確保(宇和島市の取組)                  | 9  |
| (3) 災害時における情報伝達の確保(協定締結等の状況)                 | 10 |
| (4) 漁業無線局を用いた非常通信手段の確保                       | 11 |
| <b>南海トラフ対策</b>                               |    |
| (1) 南海トラフ地震に備えて①(平成29年11月29日)                | 12 |
| (2) 南海トラフ地震に備えて②(平成29年12月20日)                | 13 |
| <b>Mission3 技術開発・利用の促進</b>                   |    |
| (1) ICT/IoTの研究開発促進(ICT研究交流フォーラムとの協働)         | 14 |
| (2) 地域の研究開発支援(戦略的情報通信研究開発推進事業(SCOPE))        | 15 |
| (3) 本格的IoT時代を睨んだ電波分野の研究開発支援                  | 16 |
| (4) 放送の高度化／4K・8Kの普及推進                        | 17 |
| <b>Mission4 安心・安全なネット利用</b>                  |    |
| (1) 安心・安全なネット利用の促進(SEC道後バーチャルキャンパス)          | 18 |
| (2) 安心・安全なネット利用の促進(地域における協働)①②               | 19 |
| <b>Mission5 電波利用環境の改善</b>                    |    |
| (1) 重要無線通信妨害／不法・違反無線局対策                      | 21 |
| (2) 安心・安全な電波利用／適正利用の推進                       | 22 |
| 信書便制度の周知活動                                   | 23 |
| 余談ですが・・・こんなこともやっています 新規採用者の獲得活動              | 24 |

# 平成29年度補助事業等の執行状況

1

## ○ 情報通信基盤整備推進事業

- ・ 徳島県那賀町 (29年 9月完了) ※28繰越
- ・ 高知県大川村 (29年11月完了)
- ・ 高知県大豊町 (30年3月30日交付決定) ※29補正

## ○ 携帯電話等エリア整備事業

- ・ 高知県黒潮町 (29年8月完了) ※28繰越
- ・ 徳島県那賀町 (30年3月完了) ※28繰越

## ○ 携帯電話等エリア整備事業(高度化事業)

- ・ 愛媛県愛南町 (30年3月完了)

## ○ 民放ラジオ難聴解消支援事業

- ・ 南海放送(株) (30年6月完了見込み) ※繰越
- ・ 四国放送 (30年6月・11月完了見込み) ※繰越
- ・ 今治コミュニティ放送(株) (30年6月・31年3月完了見込み) ※繰越

## ○ 放送ネットワーク整備支援事業

### ① 地上基幹放送ネットワーク整備事業

- ・ 南海放送(株) (29年10月完了) ※ 28当初、(30年3月完了) ※28補正
- ・ 今治コミュニティ放送(株) (30年3月完了) ※28補正
- ・ (株)瀬戸内海放送 (30年3月完了)
- ・ (株)テレビ愛媛 (30年7月完了見込み) ※繰越

### ② 地域ケーブルテレビネットワーク事業

- ・ 愛媛CATV(株) (30年9月完了見込み) ※繰越

### ③ ケーブルテレビネットワーク光化促進事業

- ・ 徳島県那賀町 (31年1月完了見込み) ※繰越

## ○ 公衆無線LAN環境整備支援事業

- ・ 香川県小豆島町 (29年11月完了) ・ 高知県黒潮町 (30年2月完了)
- ・ 徳島県、徳島県阿波市、香川県三豊町、愛媛県大洲市、愛媛県久万高原町 (以上30年3月完了)
- ・ 高知県宿毛市 (30年10月完了見込み) ※繰越

## ○ データ利活用型スマートシティ推進事業

- ・ 香川県高松市 (30年3月完了)

## ○ 地域IoT実装推進事業

- ・ 高知県本山町(水田管理) (30年3月完了)

## ○ スマートスクール・プラットフォーム実証事業 (29～31年度)

- ・ 徳島県教育委員会(次世代学校ICT環境の整備に向けた実証)
- ・ 愛媛県西条市(標準化に向けた実証)

## ○ 地域情報化アドバイザー派遣

- ・ 徳島 徳島県公立小中学校事務職員研究会、徳島市、徳島市千松小学校、三好市、神山町、つるぎ町、東みよし町
- ・ 香川 公益財団法人かがわ産業支援財団
- ・ 愛媛 松山市、西条市、四国中央市、久万高原町
- ・ 高知 高知県、高知市、安芸市、南国市

## ○ IoTサービス創出支援事業

- ・ 特定非営利活動法人ASP・SaaS・IoT・クラウドコンソーシアム(認知症対応型IoTサービス(高知県高知市他)) (30年3月完了)
- ・ HRソリューションズ株式会社(愛媛県移住・地域雇用創出同時促進事業(愛媛県)) (30年3月完了)
- ・ 徳島県美波町(防災、徳島県美波町) (30年3月完了) ※28補正
- ・ (株)ミサワホーム総合研究所(防災、徳島県内40カ所 (30年3月完了) ※28補正
- ・ 国立大学法人愛媛大学(漁業、愛媛県南予地域) (30年3月完了) ※28補正

## ○ ICTまち・ひと・しごと創生推進事業 (30年3月完了) ※28補正

- ・ 徳島県佐那河内村(鳥獣被害対策)
- ・ 高知県本山町(森林クラウド)

## ○ クラウド型EHR高度化事業 (30年3月完了) ※28補正

- ・ 一般社団法人幡多医師会(高知県幡多医療圏EHR)
- ・ 国立大学法人徳島大学(徳島県全域医療連携ネットワーク)

## ○ 若年層に対するプログラミング教育の普及推進事業

- ・ (株)ミスターフュージョン(高松市) (30年3月完了)
- ・ 日本マイクロソフト(株)(徳島県、高知県) (30年3月完了) ※28補正
- ・ (株)テックプログレス(愛媛県、京都市、広島市) (30年3月完了) ※28補正

# (1) 公衆無線LANの整備促進

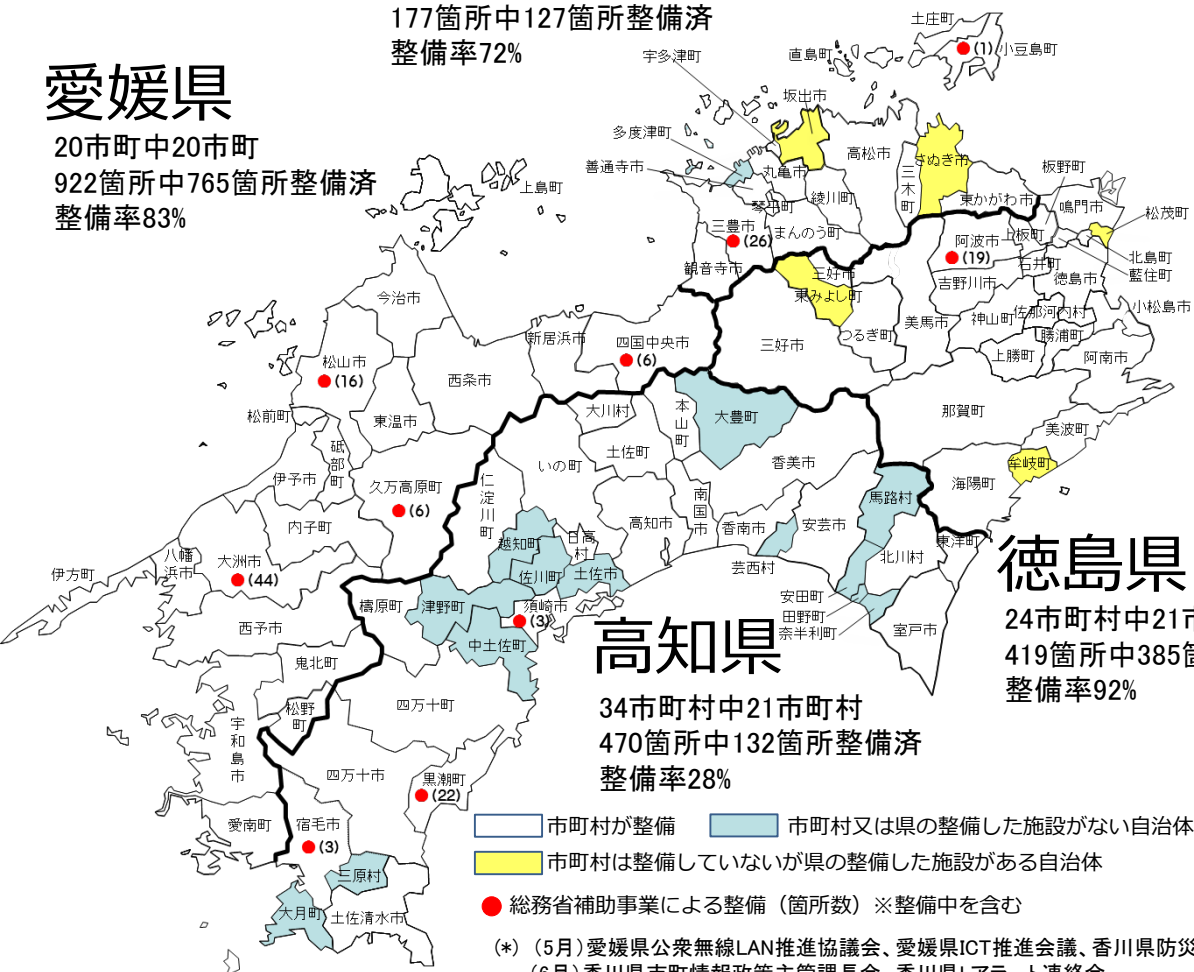
- 各県並びに管内自治体全95市町村のうち76市町村がWi-Fi環境を整備。
- 防災拠点等では管内1,988箇所中、各県及び76市町村が1,409箇所を整備済。
- 高知県は今年度中に県立高校及び特別支援学校39校(36箇所)を整備予定。(公衆無線LAN環境整備支援事業を活用)

## 香川県 (12)

17市町中14市町  
177箇所中127箇所整備済  
整備率72%

## 愛媛県

20市町中20市町  
922箇所中765箇所整備済  
整備率83%



市町村が整備 市町村又は県の整備した施設がない自治体  
市町村は整備していないが県の整備した施設がある自治体

● 総務省補助事業による整備 (箇所数) ※整備中を含む

(\*) (5月) 愛媛県公衆無線LAN推進協議会、愛媛県ICT推進会議、香川県防災行政無線運営管理協議会定期総会、愛媛県アラート連絡会、高知県アラート利用者連絡会  
(6月) 香川県市町情報政策主管課長会、香川県アラート連絡会  
(7月) 高知県電子自治体推進協議会

(数字は平成30年3月31日時点)

## これまでの取組

- 各県主催の市町村担当課長会議等で30年度施策の支援要件や公募スケジュール等を説明。  
・愛媛県公衆無線LAN推進協議会 (2月13日。60名出席)  
・高知県防災行政無線運営協議会実務担当者会議 (2月14日。50名出席)
- 高知県(教育委員会)の避難所指定県立校39校(併設3校)の整備事業の円滑実施のため補助要件など留意事項を助言。
- 整備計画で「30年度整備予定」としている11自治体の情報政策担当者に面談や電話により、再度意向を確認の上、支援要件や公募スケジュール等を説明。
- 30年度公募開始時に管内全自治体へ周知(メール・電話)。

公募期間 : H29.12.26~H30.3.30 交付決定時期: 6月頃

## 今後の取組

- 引き続き各県主催の市町村担当課長会議等で30年度施策の支援要件や公募スケジュール等を説明(\*)。
- 整備計画で「30年度整備予定」としている自治体のうち、国の支援を希望しているが、当初公募に申請しなかった団体について、5月末までに再度意向を確認し、追加公募の有無などを情報提供。
- 整備計画で「31年度整備予定」としている自治体のうち、国の支援を希望している団体について、6月末までに再度意向を確認し、支援要件を説明。

## ■ 「官民データ活用推進基本法」に基づく自治体の「官民データ活用推進計画」策定に向けた取組をサポート。

### 「オープンデータ利活用シンポジウム in 松山」を開催

オープンデータに関する理解を深めて頂き、オープンデータ化の取組を進めてもらうため、松山市(会場:ピュアフル松山)で開催(3月6日)。

オープンデータの利活用に関心のある自治体、企業等から64名が参加。

- 主催 総務省四国総合通信局、一般財団法人全国地域情報化推進協会
- 共催 四国情報通信懇談会
- 後援 松山市、四国経済連合会、一般社団法人愛媛県法人会連合会
- 内容

・庄司准教授(国際大学GLOCOM)

オープンデータは誰もが自由に使える形で公開されたデータであり、行政側にはデータの形式を統一するなど使いやすいたものが求められるとし、地方議会議事録横断検索などの活用事例を紹介。

・川島教授(筑波大学情報系社会工学域)

地域活性化は、オープンデータから地域課題を抽出し、住民×ICTで解決するのが望ましいとし、松山市におけるオープンデータ化の取組を紹介。

・小澤参事官補佐(内閣官房情報通信技術(IT)総合戦略室)

オープンデータは都道府県レベルで進んできたが、全国的には取組がまだまだとして、官民データ活用推進計画策定の基本的な考え方について、雛形を示して「策定の手引」を説明。

・パネルディスカッション

「データがヒトを豊かにする社会の実現に向けて」をテーマに、官民データを様々な主体が円滑に利活用するための課題や進め方などについて、会場からも参加して議論。

参加者からは、「オープンデータへの取組が地域活性化につながることを理解できた」「自治体、研究者、企業等、それぞれの立場の意見を聞けて、大変参考になった」などの声。



シンポジウムの様子

### 徳島

- 徳島県(平成26年6月データサイト開設)
  - ・サイトを外部クラウド上に構築、市町村との共同利用が可能。
  - ・[とくしま新未来データ活用推進戦略\(\\*\)を策定\(3月12日\)](#)  
 (\* ) 官民データ活用推進計画との位置付け、平成30～32年度の3年計画。
- 市町村(24市町村中1市がデータサイトを開設)

### 香川

- 香川県(平成27年5月データサイト開設)
  - ・平成29年度に再構築(アプリマーケットやアイデアボックスを追加)したサイトを平成30年4月1日から公開。
  - ・[平成30年度中に官民データ活用推進計画を策定予定。](#)
- 市町(17市町中3市がデータサイトを開設)
  - ・高松市は平成29年度「データ利活用型スマートシティ推進事業」を実施。観光・防災分野のデータをIoTプラットフォーム(FIWARE、日本初の利用)に実装(2月末)推進団体「スマートシティ高松推進協議会」(10月25日設立)で他分野の追加を検討中  
[平成30年度中に官民データ活用推進計画を策定予定](#)

### 愛媛

- 愛媛県(平成27年3月データサイト開設。試行版)
  - ・「愛媛県統計情報データベース」内のデータをオープンデータとして公開中。
  - ・平成30年度の庁内LANの更改に併せてサイトの再構築を検討。
- 市町(20市町中3市がデータサイトを開設)

### 高知

- 高知県(平成27年3月データサイト開設)
- 市町村(34市町村)※データサイトの開設はない。



- 香川県は有効求人倍率1.84倍(3月、全国9位。全国は1.59倍)、働き方改革が喫緊の課題。
- 労働局いわく「働き方改革は人手不足解消につきる。ICT利活用による生産性向上に期待」。
- 経産局とも連携し、労働局と金融機関の連携協定を活用して中小企業へICT利活用事例を紹介。

## これまでの取組

### ○ 各県働き方改革推進会議で総務省の取組を紹介

#### ・高知県働き方改革推進会議(1月23日)

⇒ 事務局から「テレワーク推進について」(当局作成資料)を配布。(天候不良のため出張とりやめ。)

#### ・香川働き方改革推進会議(1月26日)

⇒ 出席者は、香川労働局長、香川県商工労働部長、香川県経営者協会会長、連合香川会長 他6名

⇒ 情報通信振興課長がテレワークの推進について紹介。

(※) 平成30年度事業としてICT利活用事例を紹介することを承認。

### ○ 各県労働局等との働き方改革に関する意見交換

(1月) NPO法人チルドリン徳島 / 自営型テレワーカー(ICTママ)を育成

徳島県行政改革室 / 150人規模で「テレワーク・デイ」に参加

(2月) 香川労働局雇用環境・均等室 / 高松信用金庫と連携協定を締結

⇒ 香川働き方改革推進会議主催の「働き方改革フォーラム」(10月18日)で四国総合通信局からICT利活用事例を紹介する予定。

⇒ 四国経済産業局とも連携し、香川労働局と金融機関との連携協定にもとづき開催される、中小企業及び小規模事業者向けの働き方改革に関するセミナー・研修会においてICT利活用事例を紹介する予定。

(3月) 愛媛県労政雇用課

愛媛労働局雇用環境・均等室

松山市地域経済課 / 「働き方先進都市まつやま」を推進

テレワークセミナー(11月27日)  
の共催を内諾。

## 今後の取組

### ○ まつやま働き方改革シンポジウム(5月18日)

～変わろや、変えよや、ワクワクまつやま～

「働き方先進都市まつやま」を目指している松山市と連携、ICTを活用した業務効率化など、サービス業をはじめとした企業の働き方改革促進の参考としていただくため企画。

(主催) まつやま働き方改革推進会議(\*)

(\*) 松山市、サイボウズ(株)、松山商工会議所、ワークライフ・コラボで構成、事務局は松山市。

(共催) 四国総合通信局

(後援) 愛媛労働局、情報通信月間推進協議会

(会場) 松山市男女共同参画推進センター「コムズ」

(内容) ・事例紹介(松山市内の企業による働き方改革の取組)

・基調講演(サイボウズが実践してきた取り組みを紹介)

・パネルディスカッション

吉田 真人 総務省官房総括審議官

野志 克仁氏 松山市長

青野 慶久氏 サイボウズ(株)代表取締役社長

### ○ 労働局と金融機関との連携協定を活用したICT活用事例の紹介

### ○ 働き方改革フォーラム(10月18日)

### ○ テレワークセミナー(11月27日)

・愛媛労働局、愛媛県、四国情報通信懇談会との共催により松山市で開催。

・テレワークの最新動向や愛媛県内の導入事例などを紹介。

■ 地域の実情に即したイベントを開催、産学官の“斜めの糸”が協働して先進事例の横展開を推進。

## ① 香川県 Lアラート連絡会 (平成30年6月7日)【防災／Lアラート】

災害発生時等において住民にとって必要な情報を速やかに伝達するため、香川県内の自治体と放送事業者が意見交換。

主催：四国総合通信局、香川県

## ② まつやま働き方改革シンポジウム※前掲4頁参照 (平成30年5月18日)【働き方／テレワーク】

地元市・企業・NPO他主催イベントに便乗、ICTを活用した働き方改革を提案。目玉は吉田総括審議官、野志松山市長、青野サイボウズ社長によるパネルディスカッション。松山市内の企業の働き方改革の取組事例の紹介も。

主催：まつやま働き方改革推進会議(松山市、サイボウズ、松山商工会議所 他)  
共催：四国総合通信局 後援：愛媛労働局、情報通信月間推進協議会

## ③ 「IoT/AI活用時代のビジネス創造」講演会 (平成30年4月27日)【地域ビジネス】

松山市で開催。自治体、企業等から120名が参加。  
(一社)情報通信技術委員会の稲田事務局長(元総務省大臣官房審議官)から地域においてIoTやAIを活用し、新たなビジネスを創造する可能性を先進事例を交えて講演。

主催：四国総合通信局 共催：四国情報通信懇談会  
後援：四国経済産業局、愛媛労働局、四国経済連合会、松山商工会議所

## ④ オープンデータ利活用シンポジウム in 松山※前掲3頁参照 (平成30年3月6日)【官民協働サービス／オープンデータ利活用】

松山市で開催。自治体、企業等から64名が参加。  
自治体や企業にオープンデータに関する理解を深めて頂き、取組を進めてもらうため、一般財団法人全国地域情報化推進協会と連携して開催。

主催：四国総合通信局、一般財団法人全国地域情報化推進協会  
共催：四国情報通信懇談会  
後援：愛媛県、松山市、四国経済連合会、一般社団法人愛媛県法人会連合会

## ⑤ 医療・介護・健康とICT/IoT利活用セミナー in 香川 (平成30年2月7日)【医療・介護・健康／EHR・PHR】

高松市で開催。自治体、医療機関、ICT関連企業等から75名が参加。  
冒頭、香川県医師会の久米川会長から「患者とかかりつけ医の対面関係が大事、遠隔医療はセキュリティに配慮しつつ進めていく必要がある。」との挨拶。

吉岡審議官から、「医療・介護・健康」分野における総務省の地域IoT実装推進の取組として、EHRやPHR、8K高精細映像技術の医療への応用について講演。

香川大学瀬戸内圏研究センターの原特任教授から、かがわ医療情報ネットワーク(K-MIX+)の構築に係るこれまでの取組や海外への展開を紹介。

高知県南国市の崎山市民課長から、マイナンバーを活用した「南国市健康ポータル事業」による健康増進の取組を紹介。

内閣官房IT総合戦略室の田崎参事官補佐から、官民データ活用推進基本法の概要の説明とともに官民データ活用推進基本計画の着実な策定を呼びかけ。

参加者から「自治体向けのみならず民間でも活用できると思った。」などの声。

主催：四国総合通信局  
共催：香川県、四国情報通信懇談会、かがわ情報化推進協議会  
後援：厚生労働省四国厚生支局、一般社団法人香川県医師会、一般社団法人香川県薬剤師会、全国商工会連合会



セミナーの様子

## ⑥ 徳島県 Lアラート連絡会 (平成30年1月30日)【防災／Lアラート】

徳島市で開催。自治体、放送事業者等から52名が参加。  
前田補佐(地域通信振興課)から総務省のLアラート関連施策を紹介。サンテレビジョンからLアラートの自動表示に関する実証実験を紹介。NTTデータ経営研究所から平成30年2月1日に運用を開始する「徳島県災害情報共有システム」の操作手順や、入力ミスをしないためのチェックポイントなどを紹介。その後、開催前に参加者に対して行ったアンケート結果をもとに意見交換。情報発信側の参加者から「今後の連携に向けて情報受信側の意見が聞けたことは大変良かった。」との声。

主催：四国総合通信局、徳島県



連絡会の様子

- 四国情報通信懇談会コンテンツ部会と協働、小学生から社会人までコンテンツ制作・アプリ作成の機会を提供。
- コンテンツ制作・アプリ作成の「場づくり」を通じて「地域づくり・人づくり」につなげる取組を展開。

## 四国コンテンツ映像フェスタ2017

「地域づくり・人づくり」を目的に地域のデジタル動画コンテンツ制作者に発表の場を設けるとともに、地域の魅力をPRする優秀な動画を募集・選定・表彰。今回で11回目。1月30日高松市のeーとぴあかがわBBスクエアにおいて上映審査会・表彰式及び講演会を開催。参加者61名。

### ■上映審査会・表彰式

応募70作品の中からweb審査、審査員審査を経てノミネートされた11作品の制作者からのプレゼン、上映、審査員の講評の後、部門別に受賞作品を発表、表彰。

### ■講演会

地元在住の銀行員でありながら、米国映画祭2冠獲得のPVを制作するなどマルチに活躍している香西志帆氏を招き、「夢を叶える！企画脳になろう ～『盆栽たいそう』で香川を世界にPR～」と題した講演会を開催。

### ■参加者の声

「映像を制作するにあたっては、受け手のことを意識した企画が重要であることがわかり、大変興味深かった。」「香西監督が制作した映画作品を紹介していただき、香川の魅力を再発見した」  
(アンケート結果より)



講演する香西氏

## 今後の取組

### ■四国映像コンテンツ映像フェスタ2018の開催

- ・ 作品募集:5月～10月 表彰式:平成31年1月(いずれも予定)
- ・ VR動画などデジタルコンテンツの多様化を踏まえた見直しを検討。

## 【四国コンテンツ映像フェスタ2017受賞作品】

### ★最優秀賞

小・中学生部門

作品名:「ハンセン病ってどうゆうの? ～Let's go 大島!～」

受賞者名:高松市立庵治第二小学校



アマチュア部門

作品名:「～しあわせしまんとせいかつ～」

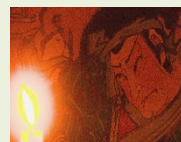
受賞者名:四万十町役場にぎわい創出課



プロ・セミプロ部門

作品名:「絵金への誘い」

受賞者名:小松 慎典



★来場者の投票によって決定する“オーディエンス賞”

作品名:「中庭のヨシムらさん」

受賞者名:愛媛県立新居浜西高等学校 放送部  
竹野 姫果・原 一誠

## アプリ作成勉強会

2月2日、5日、6日の3日間、松山市立浅海小学校(あさなみしょうがっこう)において、視覚的にプログラミングを学べる“Scratch(スクラッチ)”を活用したアプリ作成勉強会を愛媛県教育委員会、四国情報通信懇談会と開催。

○テーマ:「Scratchを使って生き物図鑑の電子ブックを作ろう」

○内 容:校内で飼育・栽培している動植物の写真を撮り、それを説明する生き物図鑑をScratchを使って作成し、身の回りへの気づきを促す。Scratchのサイトに登録することにより他校と共有する。

○子どもたちの声

「スクラッチは初めてだったけど、これからも使っていきたい」、「いろんなアプリを作りたい」  
(アンケート結果より)



アプリ作成勉強会の模様



- 当局、経産局、運輸局、各県、経済団体、観光団体、放送事業者等からなる「四国コンテンツ協議会」を活用。
- 関係省庁合同でコンテンツ海外展開施策に関する説明会を開催(2月)。秋頃目途にシンポジウム開催予定。

## コンテンツ海外展開施策説明会

(平成30年2月15日(木)開催)

- ① 当局と四国経済産業局共催で、高松市(サンポート合同庁舎)において、施策説明会を開催。放送事業者、番組制作会社、自治体等38名が参加。
- ② 総務省、経済産業省及び農林水産省からそれぞれコンテンツ海外展開の支援策の説明、(一社)放送コンテンツ海外展開促進機構から事例の紹介を行った。  
参加者からは、支援を受けられる条件や助成額に関する質問などがあり、関心の高さがうかがえた。

## &lt;説明内容&gt;

|       |                                                                                                                                                                           |
|-------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 総務省   | コンテンツ海外展開に係る政府方針(「未来投資戦略2017」:放送コンテンツ関連海外売上高目標(2020年までに500億円)の達成等)や、平成30年度予算「放送コンテンツ海外展開強化事業」(わが国の魅力を発信するコンテンツを制作し、海外で放送するとともに、番組でとりあげられた商品の販促イベント等連動した事業とその効果を測定する事業の支援) |
| 経済産業省 | 平成30年度予算「クリエイターを中心としたグローバルコンテンツエコシステム創出事業」(国内コンテスト等で評価されたクリエイター等が海外コンテストに参加する等の海外プロモーションを行う事業についての支援策、海外展開する作品開発を目的に試作コンテンツの制作等を行う事業の支援)について説明。                           |
| 農林水産省 | 地域の食やそれを支える農林水産業、伝統文化の魅力を海外発信する制度(SAVOR JAPAN)や、自治体、地場産業等が主催するイベントに日本の食や食文化を紹介するプロモーション動画が無償で提供する取組への支援策について説明。                                                           |

(一社)放送コンテンツ  
海外展開促進機構(BEAJ)総務省事業の採択・実施に協力して、ASEANを対象として幅広い経済波及効果を目指して継続的に放送している事例や、BEAJが企画・運営した日本とASEANのテレビ  
業界の交流・発展を目的としたイベント「日ASEANテレビ祭」

## 四国コンテンツ協議会

国内・海外へのコンテンツ発信強化に向け、各機関の所掌を超えた連携の構築と地域産品や観光資源をPRする一体的な取組の推進を  
目的に平成26年6月発足。**【構成員】** 四国総合通信局、四国経済産業局、四国運輸局、四国各県(観光政策主管課)、四国経済連合会、四国ツーリズム創造機構、各県観光協会  
放送事業者(NHK、民放13社、CATV2社)、放送番組製作会社(8社)、学識経験者等〔事務局:四国総合通信局情報通信部 放送課〕

▲説明会の様子

### コンテンツ海外展開施策説明会

我が国では、日本の魅力を伝えるコンテンツの制作や海外発信、コンテンツを活用した日本の地域産品、観光資源などの海外でのプロモーション等を、放送事業者、番組制作会社、地方自治体、観光協会、地場産業等の関係者が協働して協力して実施する取り組みを、関係省庁が連携して支援しています。

この支援策について、総務省、経済産業省及び農林水産省各官庁担当者から説明するとともに、「(一社)放送コンテンツ海外展開促進機構」(BEAJ)の13社事務局から放送コンテンツの海外展開事例を紹介いたします。

#### 説明プログラム

- 総務省施策の説明  
我が国の放送コンテンツ海外展開に係る政府方針のほか、平成30年度放送コンテンツ海外展開事業予算案について説明。
- 経済産業省施策の説明  
クリエイターが中心となって行う企画制作や海外プロモーションの支援策等について説明。
- 農林水産省施策の説明  
地方自治体、観光協会、地場産業等が主催するイベントに無償提供できる「食文化に関するアニメや動画」、「日本産食材に関するHJ映像」等を紹介。
- (一社)放送コンテンツ海外展開促進機構(BEAJ)からの説明  
BEAJの紹介と総務省コンテンツ海外モデル事業の事例紹介。
- 質疑応答

※本説明会に参加する方は、事前に「放送コンテンツ海外展開促進機構」のホームページから説明会の参加申込書(日本語・英語)をダウンロードし、必要事項を記入の上、説明会当日までに事務局へ提出してください。

開催日時

平成30年2月15日(木)  
13時30分～15時30分

開催場所

四国経済産業局 607会議室  
高松市サンポート9-35  
高松サンポート合同庁舎2階607室

参加費

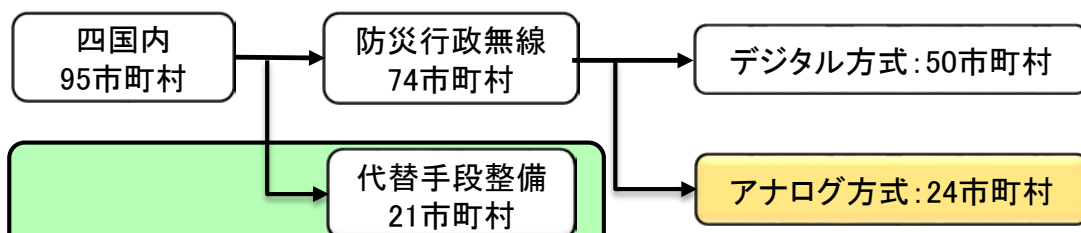
無料(定員70名)

主催:四国総合通信局、四国経済産業局

▲説明会ポスター

## (1) 災害時における情報伝達の確保(手段の多重化・多様化)

- 住民に対して迅速かつ確実に災害情報を伝達することにより、円滑な避難等の的確な対応が可能。
- 四国内95市町村のうち74市町村は同報系防災行政無線を整備。21市町村は代替手段を整備。
- 同報系防災行政無線を整備している市町村のうち、24市町村のアナログ方式設備の更新が課題。



## ■IP告知システム(14)

徳島県阿波市、美馬市、東みよし町  
つるぎ町、  
香川県東かがわ市、まんのう町  
愛媛県四国中央市  
高知県大豊町、土佐町、大川村、日高村、  
北川村、馬路村、四万十町

## ■MCA無線を用いた同報(4)

香川県善通寺市、琴平町、多度津町  
愛媛県上島町

## ■移動系防災行政無線を用いた同報(1)

徳島県美波町

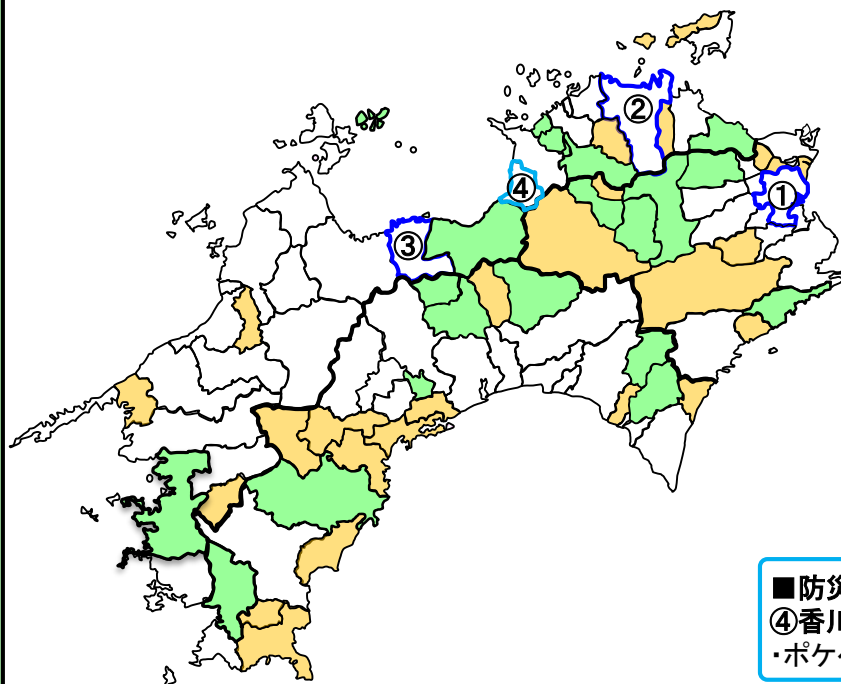
## ■防災情報伝達システム(携帯電話)(1)

高知県宿毛市

## ■コミュニティFM・自動起動ラジオ(1)

愛媛県宇和島市

※( )内は市町村数



## ■防災行政無線+コミュニティFM・防災ラジオ

## ①徳島県徳島市

- ・平成26年4月から防災ラジオ(自動起動)を市民に有償配布、市からの緊急速報を「エフエムびざん」を通して伝達。

## ②香川県高松市

- ・平成27年3月から市民・事業者に防災ラジオ(自動起動)を有償配布、市からの緊急速報を「エフエム高松コミュニティ放送」を通して伝達。

## ③愛媛県新居浜市

- ・平成29年11月から土砂災害警戒区域の世帯に防災ラジオ(自動起動)を無償配布(総務省実証事業)  
(平成30年5月までに残りの警戒区域と離島地区にも無償配布予定)
- ・市からの緊急速報を「ハローニュー新居浜FM」を通して伝達。

## ■防災行政無線+ポケベル波利用防災ラジオ

## ④香川県観音寺市

- ・ポケベル波を利用した防災ラジオによる戸別受信。

- 宇和島市と地元コミュニティ放送局(FMがいや。宇和島ケーブルテレビが運営)が協定を締結。
- 市内全域・全戸で緊急速報を受信(自動起動)できる体制(FM告知放送システム)を構築。

## 取組概要

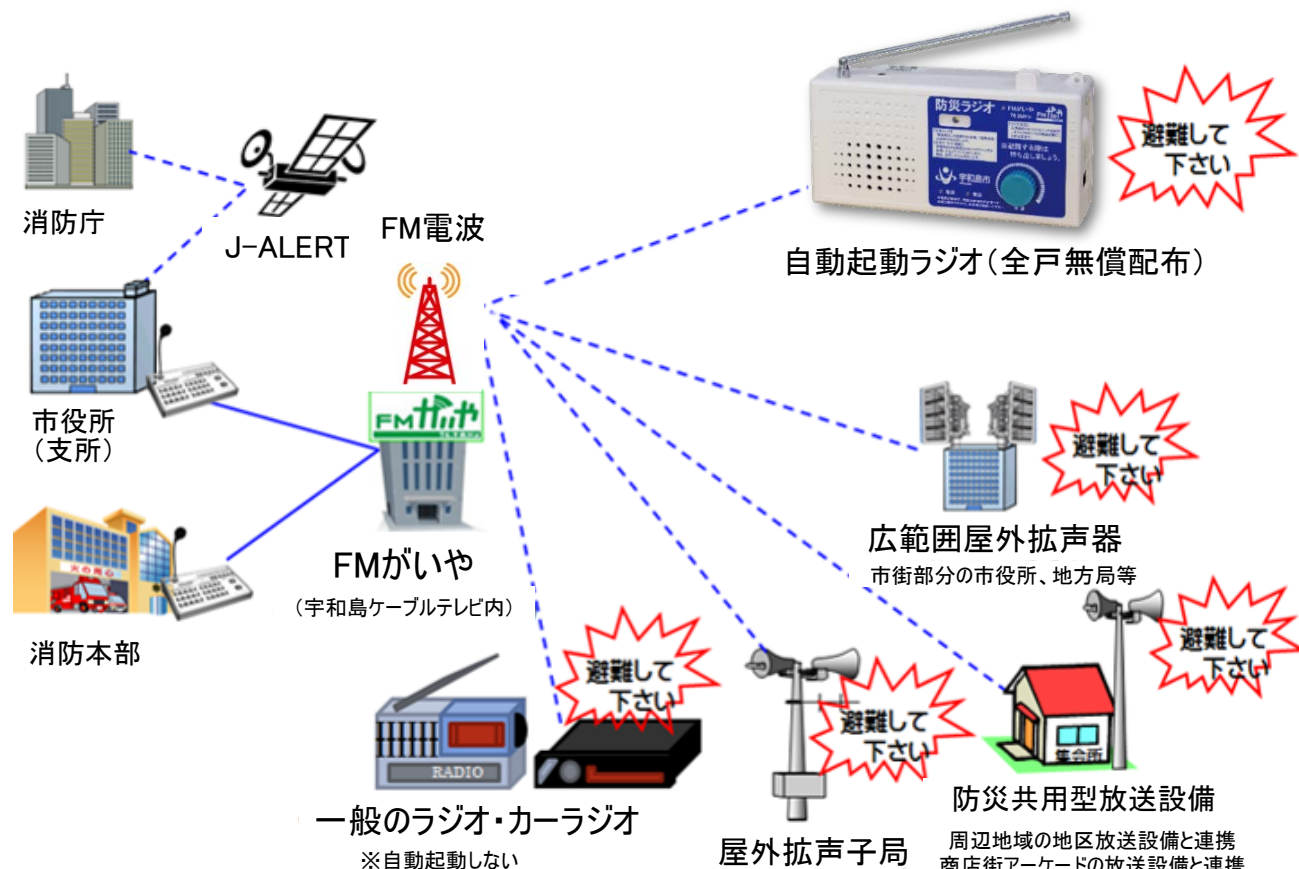
### 平成25年度

- 市が自動起動ラジオを購入・全戸無償配布  
屋外放送設備を整備。  
合併特例債活用
- コミュニティFM放送への割り込みや  
自動起動信号の送出などを行う  
「割込音声告知システム」を整備。  
総務省防災情報通信基盤整備事業
- 市役所、消防本部、FMがいや、  
送信所との回線を無線化する冗長化  
無線回線を整備。  
総務省地域公共ネットワーク等強じん化事業
- 屋外拡声放送設備、空白地域をカバー  
するための広域屋外拡声器を導入。

### 平成27年度

- アナログ型防災行政無線屋外拡声子局の  
後継として、FM型の屋外拡声子局を整備。  
全市一体のFM告知放送システムが完成。

## FM告知放送システム





**南海放送(株)【県域AM】**

- ・南海放送(県域AM(テレビ兼営))と愛媛県内のコミュニティFM3局(★)が連携協定を締結。
- ・大規模災害時における番組の無償提供や、放送継続のための技術協力、スタジオ使用で連携。

**今治コミュニティ放送(株) ★**

- ・今治市と協定締結済
- 災害時における緊急放送要請に関する協定書(H14.2.6)

**(株)ハートネットワーク ★**

- ・新居浜市と協定締結 (H30.4月)
- 災害時における緊急放送(CATV・ラジオ)・緊急通信等に関する協定書(H30.4.1)

**宇和島ケーブルテレビ(株)(FMがいや) ★**

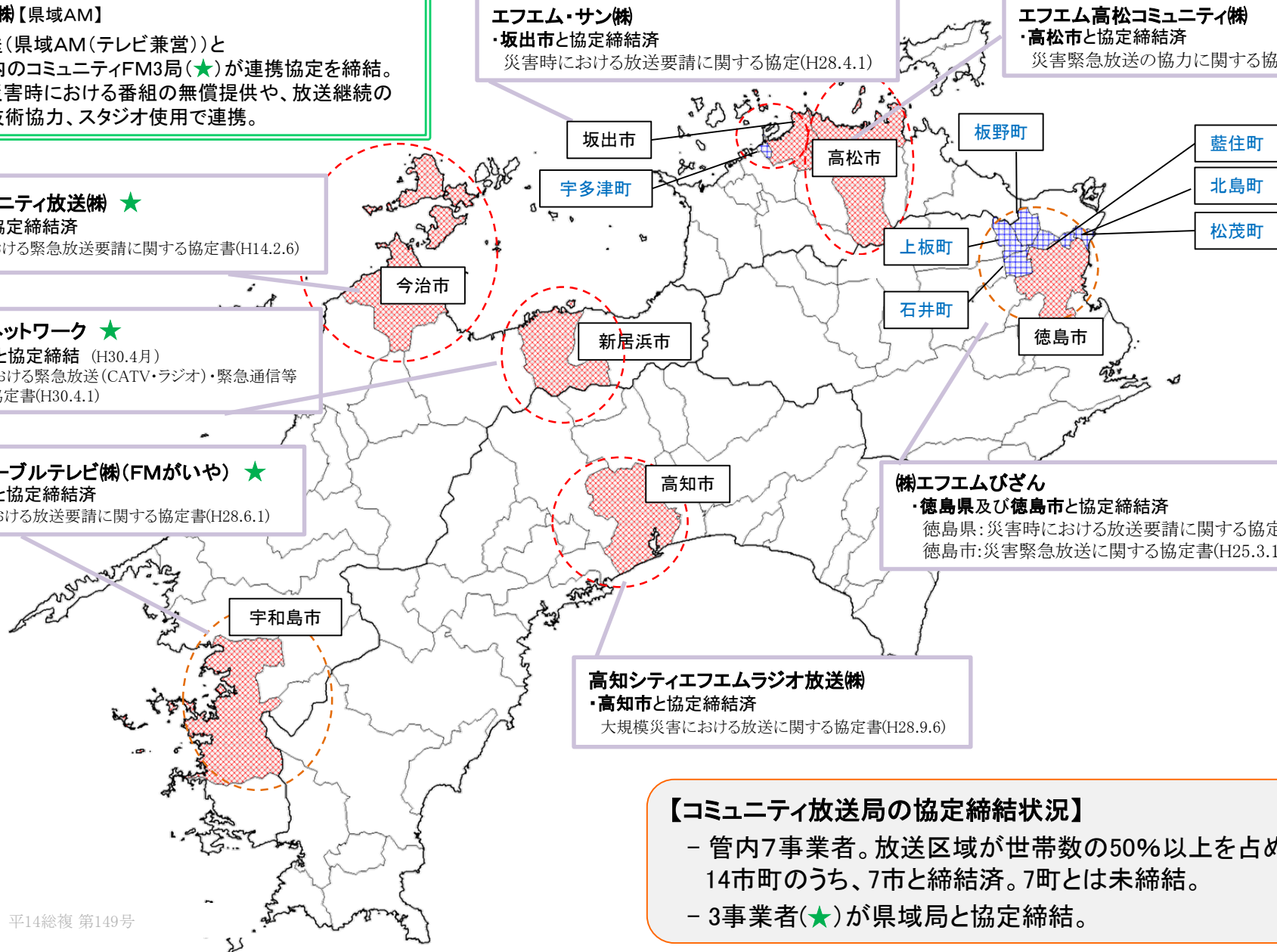
- ・宇和島市と協定締結済
- 災害時における放送要請に関する協定書(H28.6.1)

**エフエム・サン(株)**

- ・坂出市と協定締結済
- 災害時における放送要請に関する協定(H28.4.1)

**エフエム高松コミュニティ(株)**

- ・高松市と協定締結済
- 災害緊急放送の協力に関する協定書(H9.7.16)

**高知シティエフエムラジオ放送(株)**

- ・高知市と協定締結済
- 大規模災害における放送に関する協定書(H28.9.6)

**(株)エフエムびざん**

- ・徳島県及び徳島市と協定締結済
- 徳島県: 災害時における放送要請に関する協定(H17.12.14)
- 徳島市: 災害緊急放送に関する協定書(H25.3.11)

**【コミュニティ放送局の協定締結状況】**

- 管内7事業者。放送区域が世帯数の50%以上を占める14市町のうち、7市と締結済。7町とは未締結。
- 3事業者(★)が県域局と協定締結。



## 非常通信訓練(12月5日徳島・高知)

南海トラフ地震による津波が発生、牟岐町及び室戸市の通信網など各種インフラが寸断との想定で、牟岐・室戸の両漁業無線局から遠方の漁業無線局(静岡県漁業無線局、鳥取県漁業無線局、JFしまね漁業無線局及び仙崎漁業無線局)を経由して徳島県・高知県の県庁に被災状況、救援要請などの情報伝達を行う非常訓練を11機関が参加して実施。

混信及び感度不足が発生。普段使用の8MHz帯が使えず、急きょ4MHz帯を使用。

## 訓練経過(室戸漁業無線局～静岡県漁業無線局～高知県庁の場合)

電話で被害状況及び救助要請の伝達  
(電話でも和文通話表を使用)

電話で救援情報の伝達を依頼

漁業無線で  
救援情報を伝達

漁業無線で  
被害状況及び  
救助要請の  
伝達を依頼

地震発生!

① 8MHz帯で一斉呼出  
「誰か聞いていませんか？」  
混信、感度不足により使用不能

② 4MHz帯に切り替えて一斉呼出  
「誰か聞いていませんか？」  
静岡県漁業無線局応答  
「聞いてます。感度良好です。」



室戸漁業無線局での訓練の様子

## 課題・解決策

・予定していた8MHz帯の周波数が混信や感度不足で使用不能。このため、送り手の漁業無線局から受け手の漁業無線局に一般の電話を介して4MHz帯の周波数に切り替えることを連絡。

・実際の大规模災害時には一般の電話回線は途絶する可能性があるが、訓練では使用。

・県では、弾道ミサイル落下情報の伝達訓練の頻度が増加し、訓練全体の回数も増加。



## 振り返り(2月2日高知、2月6日徳島)

訓練後に参加機関から提出された訓練結果報告書をもとに振り返りを実施。また、2月に徳島県・高知県の各県の参加機関による振り返り打合せを実施。訓練に関する改善点、災害時の連携体制に関する課題等を議論。

開催日:2月6日(火) 於:徳島県庁会議室  
出席者:徳島県(危機管理部とくしまゼロ作戦課、農林水産部水産振興課)  
牟岐漁業無線局、徳島県無線漁業協同組合、四国総合通信局  
開催日:2月2日(金) 於:高知県庁会議室  
出席者:高知県(危機管理部危機管理・防災課、水産振興部漁業管理課)  
室戸漁業無線局、四国総合通信局

## 良かったこと

- ・高知県はこれまでの防災訓練などでは通常の会話方式で電文を伝達。今回は漁業無線と同様に和文通話表※を用いて仮名を1文字ずつ区切り(電報方式)、最後に電文を再度通して伝達する方式で行ったため、正確さが向上。人名などの伝達に極めて有効。
- ・徳島県や高知県では、非常時の通信として漁業無線を活用することが有効だと確認。

※ 仮名を1文字ずつ区切って伝達する場合に用いる表。「ア」であれば「朝日のア」

## 次回以降に試すこと、今後の展開

- ・参加機関の時間の都合を調整し、漁業無線局から県を折り返して漁業無線局に伝達する訓練を「通し」で行った方が実践的。
- ・訓練に市町村も参加することで、漁業無線を非常時の情報伝達手段として活用できることの認識が向上。
- ・大規模災害時に漁業無線局が聴守する周波数等を事前に決定。
- ・振り返り結果をもとに、全国漁業無線協会や県と今後の訓練のあり方(主体など)について協議。

・季節や時間帯により電波の状況は変化するので、8MHz帯以外に4MHz帯の周波数も用意。

・漁業無線局に衛星携帯電話、防災行政無線等の大規模災害時に利用可能な連絡手段を配備し、非常時の通信体制を整備。

・各機関が参加する複数の訓練を集約するなど、参加機関の負担を軽減。

## 対策本部設置/初動対応訓練を実施

平成29年11月29日、午前7時南海トラフ地震発生を想定して、行動シナリオをブラインドとした初動対応訓練を初めて実施。

政府の被害想定をもとにした時刻ごとの状況を総務課長が順次参加職員に伝える中、各自がなにをすべきかを、**具体的に考えて行動させることにより、実際に発生した場合に生じる課題・現状の不備を洗い出し、具体の改善・準備につなげることが狙い。**

当日は7時5分までにメールと電話で本部設置を決定。7時18分、官房総務課（訓練では当局総務課補佐が役割代行）へ本部設置の第1報を報告するとともに、職員へ非常参集を指示。各課室長は時系列記録（クロノロジー※）を開始。登庁した職員は局長室に機材を搬入。8時55分には、官房総務課に参集完了と第1回対策本部会議の開催を報告。

午前9時に「緊急事態対策本部」を設置・職員参集。本部長（局長）から災害時優先業務の実施を指示。各部長から具体の優先業務を報告。11時に再度参集する旨伝達後、各自執務室にて業務開始。9時35分官房総務課へ第1回会議の開催結果及び現在把握している被害状況を報告。

9時45分、局長が高松市に設置される「政府緊急災害現地対策本部」への職員派遣を決定、同時に四国行政評価支局（高松市）に到着までの間の政府本部での対応を要請。

9時50分、NTT西日本四国支社から電話で電気通信事業課あて政府現地対策本部への支援要請。同課職員が局本部に報告、10時05分、本部付職員から四国行政評価支局に衛星携帯電話で連絡、要請内容を伝達。

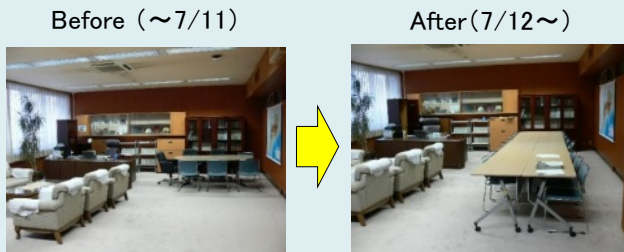
10時45分、各課室の非常時優先業務実施状況及び把握した被害状況について本部の記録用紙に記述。

11時より開催した第2回対策本部会議において、各部から非常時優先業務等の実施状況を発表。

※災害対策の時系列の記録を「クロノロジー」という。

課長以上職員が参集、会議ができるよう、局長室に対策本部レイアウトを常設。毎週月曜の部課室長会議、打合せ等日常的に使用。

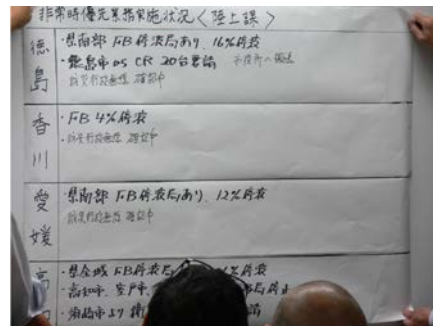
（写真はいずれも局長室）



緊急事態対策本部会議（局長室）



停電を想定し手書きで状況報告を作成



模造紙に手書きで作成した状況報告



防災関係課長による被災状況の報告

## 訓練により明らかになった課題への対応

- ・非常用発電機の電源供給は照明のみでコンセントが使えない。  
⇒PC・プリンタ・コピーでの作業不可。固定電話は8時間程度で断。  
⇒発動発電機を配備。
- ・クロノロジーはホワイトボード記載よりロール紙への記載が効果的。  
⇒ロール紙に記載し巻き上げることで誤消去の防止に有効。
- ・クロノロジーで何をどう対応したのか不明な記載箇所あり。  
⇒誰がどう対応したかの結果が分かるよう「済」だけでなく結果を記載する。
- ・本部会議以外の時間帯に、早急に本部長判断すべき事案が発生。  
⇒重要案件は、役職を飛び越してでも本部長に逐次、迅速に報告相談指示をおおぐようにする。
- ・総務課に安否確認、本省との連絡、本部運営及び政府現地対策本部への職員派遣など業務が集中。  
⇒各県本部リエゾン派遣・支援等の業務を予め切り出し各課に割振。





## 代替庁舎設置・運営訓練を実施

平成29年12月20日、南海トラフ地震発生により当局庁舎が被災し使用できなくなったとの想定で、代替庁舎予定の愛媛大学において執務環境の設置・運営訓練を実施（愛媛行政監視行政相談センターは総務省LANに接続可能であることから、条件が不利な愛媛大学で訓練。）。

実際に発生した場合に生じる課題・現状の不備を洗い出し、具体の改善・準備につなげることが狙い。

**13時18分訓練開始。**大規模停電や携帯電話通信規制などの状況を想定し、総務課長より愛媛大学総務課に対し、衛星携帯電話で「非常災害時の連携協定」に基づく代替庁舎利用の承認を依頼。承認を得た後、車両に衛星携帯電話、ICTユニット、総務省LAN端末、モバイルルーターなどの必要機材を積載し、愛媛大学校友会館に搬送。**現地にて執務環境の設営を13時38分に開始。**

停電を想定し非常用電源車を起動、2階事務室への電源ケーブル配線、衛星携帯電話とICTユニットを接続し**外部回線と内線スマートフォン接続環境の確立、モバイルルーターと地方拠点災害用USBシンク**を利用し、**総務省LAN・PARTNER接続環境の確立**など、**執務環境の設営を14時43分に完了。**

〔訓練開始から約1時間半経過。設営の所要時間は約1時間〕



移動電源車、代替庁舎機材の搬送



総務省LAN、PARTNERの接続設定



衛星回線、ICTユニットの立ち上げ



Skypeを利用した代替庁舎設置完了報告

## 訓練により明らかになった課題への対応

- ・暖房器具なし。昼間でも冬期は寒い。  
⇒ オイルヒーターを3台購入。防寒着31着のストックを確認。
- ・停電時の代替電源なし。執務用の照明器具無し。  
⇒ 発動発電機2台、スタンド型LED照明を10台購入。
- ・24時間勤務を交代で維持するための仮眠場所はあるが寝具なし。  
⇒ 寝袋を15個購入。
- ・非常食用食料や水の備蓄はあるも、何人・何日分なのか不明。  
※以下の条件で必要量を算出し、不足分を追加調達。  
★条件1：対策本部要員（30名）が交代で7日間泊り込み。  
★条件2：630食（30人×7日×3食）以上確保、1日（3食）1500kcal以上。  
★条件3：水504ℓ（30人×7日×2.4ℓ/人日）以上確保。1人1日2.4ℓ以上。  
⇒ 非常用食料備蓄量：772食確保。1日（3食）2,096kcalを確保。  
非常用の水備蓄量：696ℓ確保。1人1日3.3ℓを確保。

- 四国情報通信懇談会の専門部会「ICT研究交流フォーラム」と協働し、セミナー・勉強会を開催。
- ICTやIoTデバイスに関する研究開発情報の提供、研究者との交流の場の提供。
- 局内関係各課横断で協働、SCOPE、IoT実装推進を含め包括的推進のための「橋頭堡」「足がかり」。

## これまでの取組

### 技術勉強会（四情懇ICT研究交流フォーラム主催）

#### ○平成29年度第2回 技術勉強会

平成30年3月6日 愛媛大学城北キャンパス（当局も参加）

テーマ：「LPWAに係る最新の技術動向と活用事例について」

・講演：LPWAの技術開発動向に関する講演（4本）

Bluetoothを活用したIoTデバイスの開発状況と今後の展開

LPWAを活用した地域発のIoTサービス事業創出、プロジェクト紹介ほか

・見学：愛媛大学に設置したLPWA設備

・大学研究者、学生、ICT関連企業、通信事業者、総通局から約40名参加。



▲講演の様子

LPWA設備の説明を受ける参加者▼



## 今後の取組

### ICT研究交流フォーラム 30年度実施方針（調整中）

当局では以下を提案、調整中。

#### ○SCOPE成果発表・技術セミナー（当局共催）

平成30年度1回目（7月中旬頃）

・開催場所：高知市または松山市

高知市の場合、高知医療センターまたは高知工科大学（永国寺キャンパス）

・SCOPE成果発表：医療関係2件（徳島大学、高知工科大学）

・講演内容：成果発表に関連させて医療（AI・IoT）分野を予定

平成30年度2回目（11月頃を予定）

・開催場所：未定

・講演内容：5G関係の実証実験、自動運転等を候補に今後、検討

#### ○技術勉強会（当局も参加）

・開催時期：9月を予定

・開催場所：調整中

・SCOPE成果発表：水産関係1件（愛媛大学）

・講演内容：第一次産業分野におけるIoTやAIに関する技術動向

※ ICT研究交流フォーラムは四国情報通信懇談会の専門部会。地域課題解決に資する研究開発の支援、ICT研究開発へのフィードバックから研究開発の促進を目指す、研究者・技術者の立場によるICT利活用推進のための研究交流を図る。企業や自治体等の法人51団体及び大学・高専の研究者等31個人で構成。代表幹事は高知工科大学の福本 昌弘 教授。



- 大学・高専、企業等への個別訪問を励行、他機関とも協働。SCOPE応募件数減少に歯止め・反転攻勢へ。
- SCOPEを軸に地元の研究者と「顔の見える関係」の構築を意識。ベンチャー支援、NICTテストベッド活用など施策を横展開。

## これまでの取組

### 個別訪問の実施状況(9月～12月)

大学、高専、県産業技術センター、ベンチャー企業等計19組織を訪問。

### 説明会の実施状況

- ・ 大学・高専等の研究機関を対象にSCOPEの説明会を右表のとおり開催。報道発表(12月26日)や個別メール等により案内、周知。
- ・ 重点領域型(3年枠)及び中小企業枠のスキームのほか、ベンチャー支援策「i-Challenge」、NICTが提供するテストベッドの活用もあわせて説明。

## 応募・採択状況

|      |                                   | H26 | H27 | H28 | H29 | H30 |
|------|-----------------------------------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 応募件数 | 地域ICT振興型<br>H30：重点領域型(3年枠)        | 11  | 12  | 3   | 3   | 3   |
|      | その他<br>H30：重点領域型(2年枠)<br>及び電波利活用型 | 6   | 5   | 2   | 4   | 6   |
|      | 計                                 | 17  | 17  | 5   | 7   | 9   |
| 採択件数 | 地域ICT振興型<br>H30：重点領域型(3年枠)        | 3   | 3   | 2   | 1   | 1   |
|      | その他<br>H30：重点領域型(2年枠)<br>及び電波利活用型 | 2   | 0   | 1   | 3   | 2   |
|      | 計                                 | 5   | 3   | 3   | 4   | 3   |

| 開催場所              | 開催日    | 参加団体など                                                                                                                 |
|-------------------|--------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 愛媛会場<br>(愛媛大学)    | 12月27日 | 愛媛大学社会連携推進機構、愛媛大学大学院農学研究科、愛媛大学大学院工学研究科、愛媛大学教育学部                                                                        |
| 徳島会場<br>(徳島大学)    | 1月16日  | 徳島大学大学院歯薬学研究部、同大学院理工学研究部、同大学院社会産業理工学研究部、徳島大学研究支援・産官学連携センター、徳島大学病院口腔管理センター、とくしま産業振興機構                                   |
| 高知会場<br>(高知工科大学)  | 1月17日  | 高知工科大学、高知県農業技術センター、高知県工業技術センター、高知県農業振興部 山地・流通支援課                                                                       |
| 香川会場<br>(香川大学工学部) | 1月25日  | 香川大学工学部・医学部(看護学科、薬学科)・研究戦略室・社会連携・知的財産センター、四国総合研究所、四国産業・技術振興センター、かがわ産業支援財団、電マーク                                         |
| その他<br>(科学振興協議会)  | 1月25日  | 徳島大学研究支援・産官学連携センター、愛媛大学社会連携推進機構、徳島県立工業技術センター、香川県産業技術センター、愛媛県産業技術研究所、高知県工業技術センター、農研機構西日本研究センター、産業技術総合研究所四国センター、科学技術振興機構 |

## 今後の取組

- ・ 拡大する提案分野への対応や成果展開の促進などを念頭に委嘱期間が長期に及んでいる評価者を順次交代。
- ・ SCOPE利用を促進するため、29年度事業終了案件の成果発表会開催・研究施設見学の実施(ICT研究交流フォーラムと調整)。
- ・ SCOPE継続中の案件や終了案件の研究者等へヒアリング・インタビューを実施、当局HPで公開(年度内目途で作業)。

- 大学・高専の他、新たに企業の研究者12名を訪問し、SCOPEの制度説明と併せヒアリングを実施。
- 四国でLPWAを利用した防災、漁業、農業、高齢者見守りの各分野での研究開発が活発。  
LPWAの開発ベンダー・NICTを招いて意見交換会を開催、研究者をサポート(6月下旬予定)。

## これまでの取組

- 訪問先研究者や局内職員の人脈を活用。  
電波を活用する研究に取り組む学校・企業の研究者への訪問を繰り返し、9月から1月末の間に6大学5高専2企業計34名の研究者を往訪、面談。
- SCOPEの制度説明に併せ、実施中の研究内容、研究開始のきっかけ、研究を行う上での課題を聴取。**積極的な訪問活動が提案数の増加に結実。⇒平成30年度公募:5件提案(前年度3件)**
- **SCOPEの外部評価の結果、四国管内から1件(全国12件)の採択。**
- 平成31年度の公募に向け、1月以降16名(うち12名は新たに開拓した企業)の研究者を往訪、面談。

## SCOPE新規採択課題

課題名:ワイヤレス給電式医療機器の製作及び臨床応用

研究代表者:藤原 茂樹 助教(徳島大学)

概要:マイクロ波での共振器であるオープンリング型共振器接続を用いたワイヤレス電力伝送(WPT:Wireless Power Transfer)方式を医療機器にも導入し、医療機器の小型軽量化と同時に患者の生態情報の伝達を可能に。

得られた生体情報を各地域の医療情報システムと融合させ、医療機器のWPT/IoT(Internet of Things)化を通じて患者の救命率向上に大きく貢献させることが最終目標。

## 電波の利活用セミナー(1月18日高知市開催)

- 防災技術をテーマにSCOPE採択の高知工科大学、高知大学、NICTが講演。企業、大学、地方公共団体などから56名が聴講。
- 各講演内容や研究開発について解説したパネルや実証機器を展示し、セミナーの理解が深まるよう配慮。



## 今後の取組(意見交換会の開催)

- 四国では、LPWA(Low Power Wide Area)を使った防災、漁業、農業、高齢者見守りの各分野の研究者が多数。
- LPWAの最新技術動向や利活用・実証実験事例など、内容を掘り下げた意見交換会を行いたいとの要望が研究者からあり、意見交換会の開催(6月下旬目処)
  - ・ 意見交換会では、以下を想定。
    - LPWAの最新技術紹介や利活用・実証実験事例を紹介。
    - 研究者が 実施中又は検討中の防災・漁業の各分野の研究について発表し、NICT、参加研究者が知見をもとに議論。
- 次回の意見交換会(秋頃予定)  
防災、漁業、農業、高齢者見守りの各分野でのLPWAの活用をテーマに開催。

- 全国から人が集まるイベントや地元の大規模な行事において、4K・8K上映・周知。第1弾は、3月に松山市(愛媛大学)で開催された「サイバーセキュリティシンポジウム道後(SEC道後)」の会場で8K上映。
- 超高精細映像や四国各地の文化・自然の魅力をPR。本年12月からの「新4K8K衛星放送」の開始や視聴に必要な対応について説明、チラシを配布。

## 「SEC道後」における8K上映

(平成30年3月1日(木)・2日(金)実施)

- ① NHK松山放送局(機材・コンテンツ提供、説明要員派遣)及びSEC道後実行委員会(会場提供)が協力。
- ② NHKの松山、徳島、高知、高松各局が制作した四国各地の文化・自然(阿波踊り・道後温泉、仁淀川等)を紹介する8Kコンテンツを上映。「新4K8K衛星放送」の開始や視聴に必要な対応について周知。
- ③ SEC道後参加者450名超のところ、200名超が観覧。NHKの担当者から、8K映像の技術的な解説や撮影時・撮影場所の話を、当局職員から4K・8Kの視聴方法等について説明。  
8Kカメラも展示、NHKカメラマンの説明を聞きながらピント合わせ等の操作を体験。  
技術系の参加者が多く、関心を集めた。

### 【来場者の反応】

- ・映像について：「8Kを初めて見た」「圧巻の美しさだ」「3Dのように立体的でリアルだ」「光や透明感の表現が素晴らしい」「観客の表情、看板の文字など細部まで見える」「実際に目の前にあるように感じる」「次元が違う」「近くで見ていると酔いそうだ」
- ・新4K8K衛星放送開始について：「知らなかった」「4Kだけでなくもう8Kも始まるの?」「受信機は相当高価なのでは?」「対応チューナーの発売は間に合うのか」
- ・その他：「東京オリンピック開催時には全国各地でこのような公開上映がされるのか?」「家庭で見るといより、公共の場所にあるとよいのではないか」  
「うちのイベントでもご当地8K映像の上映を取り入れたい。地元のNHKに相談してみたい。」  
(※SEC道後と連携している「サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム」の運営担当の方のコメント)



コンテンツ紹介チラシ

松山放送局長の説明を聞きながら8K上映を体験

8Kカメラの操作も体験

## 今後の取組

- 7～8月「土曜夜市」(松山市/来場者 約30万人)、11月中旬「えひめ・まつやま産業まつり」(同/約10万人)、11月下旬「4K徳島国際映画祭」(神山町/同約5千人)での4K・8K上映・周知に向けて、NHK(松山・徳島)やCATV事業者(愛媛CATV、ケーブルテレビ徳島)等と調整。



■ 学生や若手研究者のセキュリティに関する意識やレベルの向上とともに、各種施策展開の素地づくり。

## ○概要

- ・ 3月1日及び2日、サイバーセキュリティ分野の専門家が集う「SEC道後2018」の講演・パネルディスカッション等の模様をライブ配信。
- ・ 四国内の大学(3校)・高専(3校)に学術情報ネットワーク(SINET5))を使い配信。
- ・ うち2校については高精細で臨場感ある映像が体験できるよう265/HEVC圧縮技術を用いて4K映像を配信。

## ○結果

- ・ SEC道後の開催と並行して、2日間で計11プログラムをライブ配信。
- ・ 3大学3高専で2日間で合計130名が参加。

## ○参加者の声

「是非現地に参加したくなるほどシンポジウムの魅力が伝わりました」「伝送クオリティが非常に高かった」  
「貴重な内容の配信に感謝」「双方向性が実現できればさらに楽しめる」

## SEC道後バーチャルキャンパス開講イメージ



## ○今後の課題(アンケート結果から)

- 4K配信会場では、日に1回程度の映像・音声の中断があった。  
→長時間トライアルで機器の耐久テスト、相性確認の実施が必要。
- 資料がダウンロードできない講演が多い。  
→配信する映像の工夫(カメラワーク)。  
→サテライト会場と同様、講演模様とプレゼンテーション資料の2画面構成での対応。
- 学内PC、自宅PC、スマホを利用、場所を問わない環境で受講したい。  
→ネットワーク構成、伝送方式、システム等の見直し、再検討。

## 今後の取組

- ・継続実施に向け評価(効果、問題点、改善点など)。
- ・上記評価を踏まえ、SEC道後実行委員会や配信先とも協議しつつ、次回開催に向けて検討。

## SEC道後(サイバーセキュリティシンポジウム道後)

全国のサイバーセキュリティ専門家が集まり、最新情報を共有、意見交換するサイバーセキュリティに関するシンポジウム。今年度はSEC道後2018として3月1日、2日に松山市内で開催。情報通信部長・電気通信事業課長の2名が実行委員会へ参加。

■ 地域・分野の有力プレーヤーとの協働を通じて、今後につながる関係づくりと関係の拡大・深化。

### 松山市で講演会を開催 「スマホ時代の大人が知っておきたいこと」

- 愛媛県青少年安心・安全ネット利用促進連絡会と協働して松山市のピュアフル松山勤労会館で講演会を開催。保護者、県内外の教育関係者等60名が参加。
- 平成30年1月24日(水)
- 主催 総務省四国総合通信局、  
愛媛県青少年安心・安全ネット利用促進連絡会
- 共催 四国情報通信懇談会
- 後援 県警察本部、松山市教育委員会、松山市小中学校PTA連合会
- 内容
  - ・演題:「スマホ時代の大人が知っておきたいこと」  
講師:竹内准教授(兵庫県立大学)
  - ・ツイッターや動画実況中継、出会い系サイトなどを紹介し、若者たちを狙う犯罪やグループ外しによるいじめなどにつながる青少年のインターネットの利用実態を親や教師らが把握できていない現状などについて説明。

○参加者の声  
「青少年のスマホ利用の現状について自分の認識とのギャップにショックを受けました。」「ちょっと笑いもあり楽しく聞けました。早く帰って子どもたちとスマホのルールを決めたいと思います。」など。



講演会の様子

### 松山市で消費生活相談員フォローアップ研修会を開催

- 愛媛県消費生活センターと協働で消費生活相談員フォローアップ研修会を松山市の愛媛県男女共同参画センターにおいて開催。  
県内の消費生活相談担当職員・相談員17名が参加。
- 開催日 平成30年2月26日(月)
- 主催 愛媛県消費生活センター
- 内容
  - ・講師:電気通信事業課長
  - ・消費生活相談員の相談窓口等、現場において求められる電気通信消費者保護に関する専門知識などのフォローアップ。
  - ・インターネット、携帯電話などの契約トラブルに係る消費者保護の取り組みについて説明。
  - ・e-ネット安心講座として、ネット依存、ネットいじめ、誘い出し・なりすまし、個人情報、ネット詐欺等について、子どもに迫る危険の実体を正しく知り、トラブルを未然に防ぐための啓発。

○参加者の声  
「相談員として、また、保護者として役立つ情報を多く得ることが出来た」  
「大変よく分かる講座だった」など。



研修会の様子



- 関係機関との協働・協力体制構築を1つ1つ着実に推進。
- 一斉緊急行動の取組を通して関係の維持・強化・拡大、新たな出会いと今後につながる関係づくり。

## JR高知駅で高校生ボランティアらと早朝街頭宣伝を実施

- 平成30年3月12日(月) JR高知駅
- 主催 四国総合通信局、高知県警察本部、高知県青少年安心・安全ネット利用促進連絡会
- 参加者 四国総合通信局職員、高知県警察本部職員、高知県青少年安心・安全ネット利用促進連絡会に参画する5団体のほか、高知県立高知丸の内高等学校の防犯サークル「丸の内バスターズ」の高校生約20名
- 内容 通勤・通学客に対し、インターネットのトラブル事例やトラブルを避ける対策及び相談窓口を記載したパンフレットを配布し、ネットの危険から身を守るフィルタリングの活用や家庭でのルール作りについて呼びかけ。

## 一斉緊急行動期間における取組(一覧)

- ・松山市小中PTA連合会理事会での講話  
平成29年12月5日(火) 松山市青少年センター  
電気通信事業課長が総務省の取組を紹介。協働について意見交換。
- ・青少年インターネット環境整備法に関する情報交換会  
平成29年12月15日(金) 四国総合通信局会議室  
四国4県の担当課、本省(消行一課)、電気通信事業者協会が参加。条例制定に向けての各県の取組状況の説明あり。
- ・講演会「スマホ時代の大人が知っておきたいこと」(再掲)  
平成30年1月24日(水) ピュアフル松山
- ・消費生活相談員フォローアップ研修会(再掲)  
平成30年2月26日(月) 松山市内
- ・早朝街頭宣伝 平成30年3月12日(日) JR高知駅(再掲)
- ・フリーペーパーとの協働で周知啓発**New!**  
「ウィークリーえひめリック」の記事作成に協力(平成30年3月29日号)  
松山市を中心に3市2町に戸別配布(21万部)、伊予鉄道主要駅(15駅)街頭でも配布



## 消費生活相談担当職員・相談員を対象にした研修会を実施

- ・高知県消費生活センターと協働で、電気通信サービスやインターネットトラブルについての研修会を5月9日(水)実施

## 今後の取組

- 消費者センターとの関係強化
- ・香川県消費生活センターとの研修会は本年度中の開催に向け協議。
- 県警との関係強化
- ・高知県警が実施する生徒・保護者・教職員対象の出前講座とe-ネットキャラバン/同Plusの共同開催を検討中。(4月12日(木)に高知農業高校で開催される講座にオブザーバー参加。)

### 親子で話し合おう スマホの安全な使い方

進学や通学を機に、子どもがスマートフォンを持つ家庭が多いのではないだろうか。スマホは便利ですが、使い方を間違えると思わぬトラブルに遭う危険も。子どもが安全に使うためには、家庭でのルールとフィルタリングの活用が大切。

**こんなトラブルが!**  
● 青少年を誘惑するインターネットサイトはさまざま。予想外のトラブルに発展することもあります。どんな危険があるのか。家族で確認しましょう。  
● 生活習慣の乱れ  
夜遅くまでスマホを使い、睡眠不足になることも。  
● 無料通話アプリなどの着信や通話料外  
無料通話アプリなどのグループトーク。会費の乱れが通ううえに短い文脈のため、誤解が生じてしまい、争い外れなどになる場合があります。  
● 個人情報の流出  
SNS(社会性ネットワーク)など、個人情報や画像を気軽に発信し、学校や住居など個人情報が特定される危険も。

**まずは家庭でルールづくり**  
スマホを安全にインターネットを利用するためには、親子で話し合い、ルールを決めることが重要です。その際、保護者が一方的に決めるのではなく、子どもが納得できるルールづくりがポイント。守らなかったときの対応もきちんと話し合うことが必要です。

**ルールづくりの参考に**

- 初めのインターネット利用は必ず保護者の指導のもとに制限し、利用時間と場所を決めよう。
- インターネット利用のルールを家族で話し合い、文書で共有し、子どもが守るべきルールを明確にしよう。
- 夜更かしは避けよう。
- 利用時間は1日5分まで。
- 保護者の許可なく見ない。
- 決まった人からのメール以外、返信やアクセスしない。
- 変わったことや怪しいことがあればすぐに相談する。

### 自分の携帯電話・スマホを所有している児童生徒の割合

資料: 総務省「令和元年全国児童生徒調査」

### ウィークリーえひめリック

2018.3.29

「ウィークリーえひめリック」の記事作成に協力(平成30年3月29日号)

◀ウィークリー  
えひめリック  
平成30年  
3月29日号掲載



## 捜査機関と不法無線局の共同取締りを実施

- 徳島県板野警察署との共同取締りで、ダンプに不法アマチュア無線を開設した1名を摘発。(平成30年2月19日)
- 徳島海上保安部との共同取締りで、漁船に不法アマチュア無線を開設した1名を摘発。(平成30年4月10日)
- 4月26日に、管区警察、四国4県の各県警本部、第五・六海上保安本部と「不法無線局対策に関する打合せ会議」を開催し、平成30年度の共同取締りについての認識合わせを実施。



海上保安署との共同取締り  
(平成30年4月10日)

## 規正用無線局のJARLガイダンス局との連携運用

- JARL四国地方本部とともに、松山市総合公園第2駐車場において実施。(平成30年2月16日)
- JARL四国地方本部からは、四国地方本部長、四国地方監査長、愛媛県支部監査指導委員長の3名が参加。
- 144MHz帯及び430MHz帯で合わせて15回の通信を確認。
- 呼出符号不送出に対し、JARLガイダンス局からの広報を3回実施。いずれも、呼出符号を送出して運用するようになった。
- 周囲から注目され、普段目立たない連携運用及び監視活動をアピールできた。
- 当日のJARL四国地方本部からの申し出もあり、徳島県での実施を検討中。



連携運用の様子



JARLガイダンス局からの  
アナウンスの送出

### 連携運用の流れ

呼出符号(コールサイン)を送出しないアマチュア無線局を発見!

#### JARLガイダンス局から広報

「こちらは、アマチュアガイダンス〇〇(数字)です。コールサインの送出は無線局運用規則第30条の規定により義務付けられています。コールサインは省略せず、分かりやすく正確に送出してください。」

改善

改善されない場合

#### 当局の規正用無線局から指導

「こちらは、電監規正松山可搬〇〇(数字) 総務省四国総合通信局です。アマチュア無線は呼出名称を使用して正しく運用しましょう。  
なお、無線局の免許を受けずに運用すると、電波法により1年以下の懲役又は100万円以下の罰金を課せられることがあります。」

改善

改善されない場合

当局において、電波発射源を探索して、違反行為者を特定

法令に基づき、捜査機関への告発、行政処分等を実施

※上記の例は、呼出符号(コールサイン)を送出しないアマチュア無線局への対応の例です。  
この他、アマチュア無線局用の周波数の使用区別に従わない通信、アマチュア無線以外の業務用の通信の場合にもメッセージを送出します。

## 医療機関における電波利用

- 病院における電波環境測定を実施(医用テレメータ、無線LAN、携帯電話)。

- ・ 2月27日-28日 愛媛大学医学部附属病院(東温市)
- ・ 3月1日-2日 住友別子病院(新居浜市)

### 今後の取組

- 平成30年度「愛媛県内の医療機関における電波利用推進協議会」総会を開催。  
平成30年6月14日(木) 松山市(愛媛県医師会館)
- 総会后、医療機関における安心・安全な電波利用に関するセミナー・勉強会を開催。基調講演、ベストプラクティス事例の紹介、電波測定手法等説明を予定。

講師: 国立大学法人秋田大学

近藤克幸 理事(総務・情報・病院経営担当)・副学長・情報統括センター長 ほか

電波環境測定の様相



愛媛大学医学部附属病院



住友別子病院

## 電波の適正利用

- 廃棄物処理場での衛星非常用位置指示無線標識(衛星EPIRB) 誤発射事例が多発(過去2年間で3回)していることから、香川県が主催する産業廃棄物に係る講習会における無線機の適正利用についての説明に併せて、誤発射防止の協力要請を実施。

- ・ 3月7日 丸亀市会場(オークホテル丸亀) 参加者 222名
- ・ 3月8日 高松市会場(ホテルパールガーデン) 参加者 226名



3月7日丸亀市



3月8日高松市

- 廃棄物の中から衛星EPIRB(平29年11月高知市)



搜索した産業廃棄物処理場



発見した衛星EPIRB

第5管区海上保安本部から通報を受け高知方面に出動。ポータブル・レーンパで発信源を絞り込み処理業者の協力を得て、重機で産廃を搬出し、スコップと熊手により搜索して発見。

- 船からの落下漂流による衛星EPIRBの誤発射(平30年4月高知沖)

第5管区海上保安本部からの依頼を受け方位を測定し結果を連絡。第5管区海上保安本部が、海上で船から落下したと思われる衛星EPIRBを回収。

### ■ 電波誤発射の防止措置

- ☆ 内蔵電池を抜く。(分解の必要あり)
- ☆ 水に濡らしたり、大きなショックを与えない。  
・この様な状態で自動的にスイッチが入ってしまうことがあります。
- ☆ スイッチを入れない。  
・ストロボライトが点滅していれば、遭難信号が発射されています。

- マラソンの実行委員会を訪問し、外国規格の無線機のリーフレット配布やポスターの掲示を依頼。

- ・ 12月25日愛媛マラソン事務局 ・ 1月11日海部マラソン実行委員会事務局 ・ 2月1日四万十川桜マラソン実行委員会事務局



## ■ 信書便制度説明会の開催・個別訪問の取組。第19回信書便監理官会議(3月16日)で取組紹介。

### 信書便制度説明会を徳島市で開催

- 平成30年2月22日(木) 14:00～ 徳島県郷土文化会館(あわぎんホール)
- 参加者 利用者向け:27名、参入希望者・事業者向け:13名
- 内 容 利用者向け:信書便制度の概要、信書便事業の現状とサービス事例、信書便の相談事例  
参入事業者・事業者向け:特定信書便事業の規律、特定信書便事業の申請関係、事業開始後の遵守事項

### 【説明会の取組】「ひと手間」を意識

- ・ 当局ホームページに「報道資料」(報道発表)と「説明会の案内」を掲載。  
「報道資料」に個別訪問の実績と信書便制度の説明を要望する方への案内も併せて掲載。
- ・ 徳島県の経済団体等※に訪問。説明会の概要を説明し、会員への周知として説明会開催案内の配布、ポスター掲示、団体ホームページへの掲載の協力を依頼。  
※徳島商工会議所、徳島県中小企業団体中央会、徳島経営者協会、徳島経済同友会、徳島県行政書士会、徳島トラック協会  
⇒ 後日、団体ホームページへの掲載を確認。
- ・ 徳島県政記者クラブに説明会があることの「お知らせ」。
- ・ 当局のホームページに説明会の「実施報告」を掲載。

### 【説明会の結果】

- ・ 参加者は前回(平成26年)と比べ増加。(利用者向け:20名→27名、参入希望者・事業者向け:6名→13名)
- ・ アンケートの結果、説明会の内容について利用者向けは、26名中20名が理解した(まあまあ理解6名)と成果。  
参入希望者・事業者向けでは、12名中3名が理解した(まあまあ理解8名、理解できない1名)と今後の改善が課題。  
「信書の具体例」「四国以外の信書便サービスの形態・活用例」「申請書などの記載内容」についてご意見。

#### ＜信書便制度説明会の取組＞

1月17日:当局HPに「報道資料(報道発表)」と「説明会の案内」を掲載  
1月25日・26日:徳島県の経済団体等へ訪問  
2月20日:徳島県政記者クラブへ連絡  
2月22日:信書便制度説明会 新聞記者から取材  
3月14日:当局HPに説明会の「実施報告」を掲載

### 開催案内 信書便制度・事業説明会

平成30年2月22日(木) 参加無料

会場 徳島県郷土文化会館(あわぎんホール) 会議室6  
(徳島市藍場町2丁目14)

時間 14:00～16:10(開場:13:30)

主催 総務省 四国総合通信局

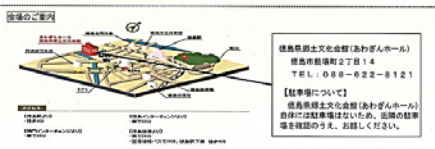
「民間事業者による信書の送達に関する法律」の施行により、郵便事業とは別の事業として制度が定められ、民間事業者の参入が進んでいます。  
本説明会は、信書便制度の概要、信書便事業の現状とサービス事例等について「利用者向け」、特定信書便事業の申請関係等、具体的な手続について「参入希望者・事業者向け」を説明します。この機会に是非ご参加いただき、信書便事業について深くご理解いただければ幸いです。

#### 【内容】

- 第1部 利用者向け説明会 14:00～15:00
- (1) 信書便制度の概要
  - (2) 信書便事業の現状とサービス/利用事例
  - (3) 信書便の相談事例
- 第2部 参入希望者・事業者向け説明会 15:10～16:10
- (1) 特定信書便事業の規律
  - (2) 特定信書便事業の申請書類と記載事項
  - (3) 事業開始以降の遵守事項

#### 【申込方法】

参加をご希望の方は、下記の申込書に記載のうえ、FAX(電話可)またはE-mailにて平成30年2月19日(月)までにお申し込みください。  
定員は50名(申込順)になり次第、締め切らせていただきます。  
FAX 089-936-5007  
E-mail [shikoku-shinshobin@soumu.go.jp](mailto:shikoku-shinshobin@soumu.go.jp)



《説明会リーフレット及びポスター》

### 地方自治体・企業団体の個別訪問(平成29年度実績19件)、ポスターの掲示等

- 本省が実施した「地方公共団体に対するアンケート」結果を活用して、個別に訪問・説明<2件> 高松市、高知県奈半利町
- 信書便制度の個別に訪問・説明<9件> 愛媛信用金庫、松山東雲女子大学、高松信用金庫、高松大学、四国大学、高知生協病院、今治市、四国ガス、伊予市
- 経済団体等が実施する会合等での信書便制度説明会の実施に向けて、個別に訪問・説明<8件> 愛媛県トラック協会、徳島県トラック協会、愛媛県商工会議所連合会、松山商工会議所、愛媛県中小企業団体中央会、愛媛県経営者協会、愛媛県経済同友会、JA愛媛中央
- サポート合同庁舎(高松市)の活用。掲示板に信書関係のポスターの貼付け及び資料配布棚にリーフレットを常備。

### 今後の取組

- 平成30年度信書便制度説明会を高松市で開催予定。本省が提供した中小企業支援センター(香川県:かがわ産業支援財団)に説明会の周知・広報として協力の依頼。
- 信書便制度を希望する団体による訪問・説明、経済団体等の会合等での信書便制度の実施に向けた個別調整による訪問・説明。



**若草合同庁舎入居官庁(4官署)**  
松山財務事務所、松山税務署、  
愛媛労働局、愛媛行政監視行政  
相談センター

**四国総合通信局**

地図データ ©2018 Google, ZENRIN

約130km

車: 2時間40分 (163km)  
電車: 2時間39分 (194.4km)

**高松サポート合同庁舎**

地図データ ©2018 Google, ZENRIN

**高松サポート合同庁舎入居官庁一覧(21官署)**  
四国厚生支局、香川労働局、高松労働基準監督署、中央労働委員会 四国地方  
事務所、四国経済産業局、中国四国産業保安監督部 四国支部、四国地方整備  
局、人事院四国事務所、自衛隊香川地方協力本部、中国四国防衛局 高松防衛  
事務所、四国行政評価支局、公正取引委員会事務総局 近畿中国四国事務所  
四国支所、国土地理院 四国地方測量部、四国運輸局、四国管区警察局、高松法務  
局 人権擁護部、四国財務局、財務総合政策研究所 四国研修支所、中国四国農  
政局 香川県拠点、高松地方気象台、中国四国地方環境事務所 高松事務所

**①** 四国局OPENゼミ

**②** 東京アカデミー

**③** 四国局OPENゼミ

**④** 東京アカデミー

**⑤** サポートOPENゼミ

**⑥** サポートOPENゼミ

**⑦** 四国総合通信局 若手職員からのメッセージ

- ・四国各県5大学(★)において当局主催の業務説明会を初めて開催  
各大学採用門担当部に依頼し、愛媛大学、松山大学、香川大学、徳島大学及び  
高知工科大学で業務説明会を開催、計71名(うち女性38名)が参加。
- ・東京アカデミー松山校の「官庁自治体説明会」に初めて参加  
東京アカデミーに依頼し説明会に参加。98名が出席、アンケート結果も好評価。(写真④)
- ・四国総合通信局アピールのための新たな工夫
  - ①説明会開催時は職員全員が総務省バッジを着用。(写真①③⑤)
  - ②当局の活動を掲載した新聞記事を分野別に掲示。(写真②⑥)
  - ③若手職員8名が新たに制作したパンフ『若手職員からのメッセージ』を配布。(写真⑦)

- ・サポート合同庁舎での「OPENゼミ」に初めて参加(3/7)  
学生33名(うち女性15名)が来訪。「若手職員からのメッセージ」  
を配布、若手職員と学生が意見交換。
- ・サポート合同庁舎掲示版への当局施策ポスターの掲示(2/1～)  
四国財務局に働きかけ合同庁舎掲示版への掲示を開始。
- ・サポート合同庁舎玄関ロビーへのパンフレット等の備置き(2/8～)  
四国行政評価支局の協力により、支局パンフレット棚のうち  
1列(7段)を当局の報道資料、パンフレット棚として利用、施策を  
PR。

